

所 員 業 績 一 覧

1. 平成22年1月1日から平成22年12月31日までに発表されたものを対象とする。
2. 所属と氏名は平成23年1月現在とする。
3. 掲載対象
 - (著書)・・・・・・・・編著のときは、編纂書の後に(編著)と記する。
 - (論文)・・・・・・・・査読有のときは、末尾に(査読有)と記する。
 - (学会報告)・・・・共同発表または共著のときは、末尾に(共同発表)または(共著)と記する。
 - (雑誌寄稿)・・・・学術雑誌への寄稿
 - (新聞寄稿)・・・・新聞へのコメント程度のもは除く
 - (翻訳)・・・・・・・・翻訳
 - (その他)・・・・上記のカテゴリーに該当しない業績

○書式

【例】(編著)「生活科と学校の経営」 第一法規出版 平成〇年〇月

(論文) 校長のリーダーシップに関する理論的・実証的研究

「日本教育経営学会紀要 第〇号」平成〇年〇月(査読有)

注:(著書、編著について)

- ・「著書名」(共著) 出版社名 出版年月 の順で表記する。

(編纂書掲載論文について)

- ・論文名<改行>
編者名 「書名」 出版社 出版年月 の順で表記する。
- ・論文名においては、章・節等の記載は含めず表題のみとする。

(論文について)

- ・論文名<改行>
「掲載誌名」 掲載紙の編者 掲載誌の出版社 出版年月 査読の有無 の順で表記する。
- ・頁数は記載しない。
- ・雑誌名の巻、号は「〇〇〇紀要 第〇巻 第〇号」のように「」内に記述する。
- ・誌名から編者、発行所が明らかな学会誌等については編者、発行所名は記載しない。
例 「国立教育研究所研究集録 第〇号」 「教育学研究 第〇巻 第〇号」
「日本教育経営学会紀要 第〇号」 「日本教育行政学会年報 第〇号」
- ・査読の有無は、査読有のときに(査読有)と記述する。

研究企画開発部

坂谷内 勝

(学会報告)

- ・学校における ICT の活用に関する国際比較調査結果(2) —20 年前と現在の日本の状況について—
「日本科学教育学会 年会論文集 34」 平成 22 年 9 月
- ・統計教育の復活と課題 —統計に関するテスト問題分析—
「統計教育研究 第 43 巻」 全国統計教育研究協議会 平成 22 年 3 月

千々布 敏弥

(著書)

- ・教員研修制度
アメリカ教育学会編「現代アメリカ教育ハンドブック」(編著) 東信堂 平成 22 年 10 月

(学会報告)

- ・校内研究の実施状況に関する調査研究
日本教育経営学会 平成 22 年 6 月
- ・校内研究の現状と課題に関する分析—全国の小中高等学校に対する調査の結果を踏まえて
日本教師教育学会 平成 22 年 9 月 (共同発表)

(雑誌寄稿)

- ・連載 教員の資質向上をめざす教育センターの動き
「週刊教育資料 No.1112~No.1145」 日本教育新聞社 平成 22 年 4~12 月
- ・スクールリーダーのコーチ力
「教育展望」 平成 22 年 5 月
- ・学校にコーチングを導入する意義と視点
「児童心理」 臨時増刊号 平成 22 年 6 月
- ・校内研究の取り組みと学校の質の高さの関連
「教職研修」 平成 22 年 12 月

教育政策・評価研究部

葉養 正明

(著書)

- ・「必携 学校小六法 平成 22 年版」(共編著) 協同出版 平成 22 年 2 月
- ・「少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集 第 2 集 (平成 21 年度重点配分経費報告書)」(編)
国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月
- ・「少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集 第 2 集 附属資料(平成 21 年度重点配分経費報告書)」(編) 国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月
- ・平成 21 年度プロジェクト研究報告書「教育条件整備に関する総合的研究」(学校配置研究分野) <二次報告書> (研究代表者) 国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月
- ・平成 21 年度プロジェクト研究報告書「教育・研究組織における評価に関する総合的研究」(最終報告) (研究代表者)
国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月
- ・平成 22 年度調査研究等特別推進経費による研究調査報告書「学校統合前の中学生を取り巻く学習と生活の環境に関する意識調査—学校の統合効果に関する研究 (その 2)」(研究代表者) 国立教育政策研究所 平成 22 年度 5 月
- ・平成 21 年度調査研究等特別推進経費による研究調査報告書「教育・研究組織における評価に関する総合的研究 学校関係者評価の実施状況に関するアンケート (最終報告・別冊)」(研究代表者) 国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月

(論文)

- ・近年における小中学校の統合と学区改編－基本的・総論的観点から
「日本教育経営学会紀要 第52号」 平成22年5月 (査読有)
- ・大学における教員養成、現職教育プログラムの改善課題－「教員養成期間の長期化」問題を焦点にした一考察
「文教大学教育研究所紀要 第19号」 平成22年12月 (査読有)
- ・連携・一貫教育の背景と課題
「季刊 文教施設 37」 社団法人文教施設協会 平成22年2月
- ・新しい学校づくりと授業づくり
「教育展望」 教育調査研究所 平成22年4月
- ・近年における小中学校の統合と学区改編－基本的・総論的観点から
「日本教育経営学会紀要第52号」 第一法規 平成22年5月
- ・書評 浜田博文著「『学校の自律性』と校長の新たな役割－アメリカの学校経営改革に学ぶ－」
「日本教育経営学会紀要第52号」 第一法規 平成22年5月
- ・自己評価の確立
「中学校 No.681」 全日本中学校長会 平成22年6月
- ・学校関係者評価を生かす「質の高い学校づくり」と校内研修・研究の活性化
「教育展望臨時増刊 No.42」 教育調査研究所 平成22年7月
- ・地域教育政策と学校の役割
「新学校経営相談 12ヶ月 第6巻 教職員の服務と資質・能力向上」(高階怜治編) 教育開発研究所 平成22年8月
- ・教職員の協働体制を築く
「兵庫教育 No.716」 兵庫県立教育研修所 平成22年10月
- ・児童生徒の学びの深化や連続性に拘泥しない二学期制は失敗する
「月刊はるか・プラス 11月号」 ぎょうせい 平成22年11月
(学会報告)
- ・学校関係者評価の実施状況と課題－全国市町村教育委員会調査の分析－
日本教育経営学会第50回大会自由研究発表 平成22年6月 (共同発表)
(雑誌寄稿)
- ・連載 統合新校の教育デザインを見つめる (その8～12)
「週刊教育資料 No.1101～1105」 日本教育新聞社 平成22年1～2月
- ・連載 学校統合の条件 (その1～11)
「週刊教育資料 No.1106～1116」 日本教育新聞社 平成22年2～5月
- ・連載 地域社会計画と学校統合 (その1～11)
「週刊教育資料 No.1117～1120」 日本教育新聞社 平成22年5～6月
- ・連載 学校統合の失敗 (その1～10)
「週刊教育資料 No.1121～1130」 日本教育新聞社 平成22年6～9月
- ・連載 小規模校マネジメントの技法 (その1～11)
「週刊教育資料 No.1131～1141」 日本教育新聞社 平成22年9～11月
- ・連載 地域の学びコンプレックスとしての学校づくりへ (その1～4)
「週刊教育資料 No.1142～1145」 日本教育新聞社 平成22年12月
- ・大学、研究所と学校をネットワークで直結－校内研修の活性化策を提唱
「週刊教育資料 No.1127」 日本教育新聞社 平成22年8月
(新聞寄稿)
- ・時評クォーターリー・春 (3～5月) 教育政策の軌道修正と持続と
内外教育 第6004号 時事通信社 平成22年6月

- ・書評 小川正人著「教育改革のゆくえ一国から地方へ」
日本教育新聞 平成 22 年 7 月
- ・現下の教育課題 ずばり私の主張 43 教室から発想する視点で
教育新聞 平成 22 年 7 月
- ・ひとこと 教育へのまなざし
内外教育 時事通信社 平成 22 年 9 月
- ・多世代が利用できる施設を
日本教育新聞 昭和 22 年 10 月

屋敷 和佳

(著書)

- ・学校運営協議会の組織と会議
佐藤晴雄編「コミュニティ・スクールの研究—学校運営協議会の成果と課題—」 風間書房 平成 22 年 3 月
- (論文)
- ・都道府県における児童生徒数の減少と小中学校統廃合
プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究(学校配置研究分野)〈二次報告書〉」(研究代表:葉養正明)
国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月
- ・秋田県における小中学校の統廃合と県教育委員会の施策
プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究(学校配置研究分野)〈二次報告書〉」(研究代表:葉養正明)
国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月
- ・長崎県における小中学校の統廃合と県教育委員会の施策
プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究(学校配置研究分野)〈二次報告書〉」(研究代表:葉養正明)
国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月
- ・コミュニティ・スクールにおける学校関係者評価の実施と課題
プロジェクト研究「教育・研究組織における評価に関する総合的研究(最終報告)」(研究代表:葉養正明) 国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月
- (学会報告)
- ・秋田県における公立小学校の統廃合の実態と課題
「平成 22 年度大会学術講演校梗概集 E-1」 日本建築学会 平成 22 年 9 月 (共著)
- ・都道府県における児童生徒数の減少と小中学校統廃合
「第 45 回大会発表要旨集録」 日本教育行政学会 平成 22 年 10 月
- ・Changes in Departmentalized Classroom System in Japan 日本における教科教室制の変遷 (韓国語)
「教育施設 第 77 号」 Journal of the Korean Institute of Educational Facilities 韓国教育施設学会 平成 22 年 7 月
(雑誌寄稿)
- ・小中一貫教育校の特質と計画課題
「季刊 文教施設 37 号」 文教施設協会 平成 22 年 2 月
- ・中学校教科教室制の変遷 3 教科指導の充実や新教育の開発による教科教室制の取組
「季刊 文教施設 38 号」 文教施設協会 平成 22 年 5 月
- ・中学校教科教室制の変遷 4 学習の個別化をめざす教科教室制の取組
「季刊 文教施設 39 号」 文教施設協会 平成 22 年 8 月
- ・高校教育改革の成果と課題
「ニューサポート高校 教育情報第 6 号」 東京書籍 平成 22 年 3 月

橋本 昭彦

(著書)

- ・「近世日本における「学び」の時間と空間」(編著) 溪水社 平成22年2月
- ・「民間委託で学童保育はどうなるの？」(編著) 公人社 平成22年3月
- ・学校関係者評価の試行
葉養正明編「教育・研究組織における評価に関する総合的研究(最終報告)」 国立教育政策研究所 平成22年3月
- ・民間人校長ヒアリング調査 その1(小学校の事例)
葉養正明編「教育・研究組織における評価に関する総合的研究(最終報告)」 国立教育政策研究所 平成22年3月
- (論文)
- ・アメリカ・北西部学校基準協会のアクレディテーションにおける学校評価基準(稿)
小松郁夫編「戦略的 school 評価システムの開発に関する比較研究」 玉川大学 平成22年3月
- ・市川市立塩焼小学校における学校関係者評価の試行ー国立教育政策研究所との協働による事例報告ー
「研究紀要」市川市教育委員会 平成22年3月
- ・教育研究機関の行う評価活動に関する一考察 ～アメリカのRegional Educational Laboratory政策評価部門視察から～
「研究年報第9巻」 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター 平成22年3月
- (学会報告)
- ・保護者団体による「学童保育の質」の評価に関する研究活動
日本学童保育学会創立大会 平成22年6月
- ・学校評価この10年
日本評価学会第7回春季大会 平成22年6月
- ・学童保育施策の「質」に関する評価手法の開発
日本評価学会第7回春季大会 平成22年6月
- ・オレゴン州ポートランド州立大学におけるシニア・インクアイアリーの消長～都市型公立大学の高大連携の実践と葛藤～
アメリカ教育学会第22回大会 平成22年9月

本多 正人

(学会報告)

- ・学校財務会計の現状と課題ー政令市における教育予算を中心にー
日本教育行政学会 第45回大会 平成22年10月(共同発表)

(雑誌寄稿)

- ・学校事務職員の専門性を発揮させる領域が生まれる：学校財務を核とする学校事務のイノベーション
「学校事務」 学事出版 平成22年2月

(新聞寄稿)

- ・書評 小川正人著「教育改革のゆくえ」
北海道新聞 朝刊 平成22年4月

植田 みどり

(著書)

- ・イギリスにおける移民とマイノリティの教育
「新訂版 移民・教育・社会変動ーヨーロッパとオーストラリアの移民問題と教育政策ー」 山内乾史監訳 明石書店 平成22年9月

(論文)

- ・学校の自律性と地方教育財政の予算配分機能ーイギリスの Schools Forum の機能を通してー

「教育委員会制度を支える公会計制度の開発とその適用可能性の検証」 科研報告書 平成 22 年 3 月
(学会報告)

・質の高い地方教育行政経営の在り方—Best Value の理念を手がかりに—
日本教育経営学会第 50 回大会 平成 22 年 6 月

・学校関係者評価の実施状況と課題—全国市町村教育委員会調査の分析—
日本教育経営学会第 50 回大会 平成 22 年 6 月 (共同発表)

(雑誌寄稿)

・学校の評価システムの問題点と見直し

「教育展望 (平成 22 年 12 月合併号、通巻 606 号)」 教育調査研究所 平成 22 年 2 月

・質の高い学校づくりと学校理事会—サポートとプレッシャーのバランス—

「時報市町村教委 (No.225)」 全国市町村教育委員会連合会編集 ぎょうせい 平成 22 年 3 月

・学校評価ガイドラインの生かし方

「新教育課程下で進める学校評価の取り組み (実践 ガイドブックシリーズ No.1)」 工藤文三編 教育開発研究所
平成 22 年 4 月

・知識基盤社会における”学力”の向上施策と質保証を目指す教育改革

「週刊教育資料 No.1118」 日本教育新聞社 平成 22 年 5 月

・多様な教員養成の場と質保証の仕組み

「週刊教育資料 No.1124」 日本教育新聞社、平成 22 年 7 月

・教職員の多様性と専門性の追究による学校組織改革

「週刊教育資料 No.1126」 日本教育新聞社、平成 22 年 7 月

・学校評価と学校改善

「指導と評価 10 月号 670 巻」 図書文化 平成 22 年 10 月

妹尾 涉

(著書)

・全国の「教員評価」実施動向から

荻谷剛彦・金子真理子編「教員評価の社会学」 岩波書店 平成 22 年 6 月

・「新しい評価制度」は教員のやる気を向上させたのか

荻谷剛彦・金子真理子編「教員評価の社会学」 岩波書店 平成 22 年 6 月

(論文)

・教育の経済学理論の再考—大学進学は「投資」か「消費」か—

「平成国際大学研究所論集 No.10」 平成 22 年 3 月 (共著)

(学会報告)

・学力の生産関数の推定

日本教育社会学会第 62 回大会 平成 22 年 9 月 (共著)

・教育財政はどのように削減されたのか—地方分権改革における自治体教育予算の再編過程—

日本教育社会学会第 62 回大会 平成 22 年 9 月 (共著)

・教員の異動・研修と能力開発の関係—質問紙調査の分析から

日本教育行政学会第 45 回大会 平成 22 年 10 月 (共著)

・Searching for Good Schools: School Evaluation through the Analysis of the National Scholastic Achievement Exam Scores (by Kim, Jin-Yeong)

日本財政学会第 67 回大会コメンテーター 平成 22 年 10 月

・都道府県立美術館の運営における効率性—確率的フロンティア分析による実証 (須原三樹)

日本財政学会第 67 回大会コメンテーター 平成 22 年 10 月

生涯学習政策研究部

岩崎 久美子

(著書)

- ・社会的・経済的環境の変化に応じたキャリア教育の視点
立田慶裕・今西幸蔵「学校教員の現代的課題－教師力・学校力・実践力」 法律文化社 平成22年6月 (共著)
- ・中学生とマンガ―何をどのように読んでいるか
国立教育政策研究所編「読書教育への招待」 東洋館出版 平成22年8月 (共著)
- ・成人学習への財政的支援
OECD「世界の生涯学習」 明石書店 平成22年9月 (共訳)
- ・意識変容の学習理論 (第1章)、脳を用いて心に働きかけること (第5章)
「成人学習理論の新しい動向―脳や身体による学習からグローバリゼーションまで」 シャラン・B・メリアム編 福村出版 平成22年10月 (共訳)

(論文)

- ・教育におけるエビデンスに基づく政策―新たな展開と課題
「日本評価研究 Vol.10, no.1」 平成22年3月 (査読有)
- ・教育分野でのエビデンスの産出
「薬理と治療 第38巻 第1号」 ライフサイエンス出版株式会社 平成22年1月

(学会報告)

- ・教育におけるエビデンスに基づく政策―新たな展開と課題 (「エビデンスに基づく実践の世界的動向と日本における取り組み」)
日本評価学会 春季第7回大会 平成22年6月 (招待発表)
- ・教育のナレッジ・マネジメント
日本教育社会学会第62回大会 平成22年年9月 (共同発表)

(雑誌寄稿)

- ・グローバル時代の公教育を展望する
「教育と文化60号」 平成22年7月
- ・教育研究におけるエビデンスとは
「文部科学時報 11月号」 平成22年11月

(その他)

- ・家庭で求められる取組
「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」 独立行政法人国立青少年教育振興機構 平成22年10月
- ・書評：学習する組織とは何か―ピーター・センゲの学習論 (中村香、鳳書房)
「日本社会教育学会紀要 No.46」 平成22年6月
- ・書評：日仏比較―変容する社会と教育 (園山大祐、ジャン＝フランソワ・サブレ編著、明石書店)
「フランス教育学会紀要 第22号」 平成22年9月
- ・書評：生涯学習社会の可能性―市民参加による現代的課題の講座づくり― (赤尾勝巳、東洋館出版社)
「日本教育社会研究 第87集」 平成22年11月

立田 慶裕

(著書)

- ・「学校教員の現代的課題」(編著) 法律文化社 平成22年6月
- ・「読書教育への招待」(共著) 東洋館出版社 平成22年8月
- ・B・キーリー「よくわかるヒューマン・キャピタル」監訳 明石書店 平成22年3月
- ・OECD「世界の生涯学習」監訳 明石書店 平成22年9月

- ・ S・B・メリアム編「成人学習理論の新しい動向」共訳 福村出版 平成 22 年 10 月
(論文)
- ・ 知識基盤社会の生涯学習－教育と学習のナレッジ・マネジメントの課題－
「日本生涯教育学会年報 第 31 号」 平成 22 年 11 月
- ・ キー・コンピテンシーとしてのリテラシー
「日本社会教育学会紀要 No.46」 平成 22 年 6 月
(学会報告)
- ・ 「教育のナレッジ・マネジメント」
日本教育社会学会 平成 22 年 9 月 (共同発表)
- ・ Civic Learning Communities : Japanese Case Study on Key competencies for Active Citizenship
Learning Forum London 2010, Savoy Place, July, 2010
- ・ Japanese Case Study on Key-Competencies for Active Citizenship by Internet Learning Community
International Conference on Education and Development of Civic Competencies in the Future, Seoul, Republic of Korea ,KEDI,
October , 2010
(雑誌寄稿)
- ・ 科学的根拠に基づく思考力 (教師の人間力-キー・コンピテンシーを考える)
「学校マネジメント」 平成 22 年 1 月
- ・ 教育技術の向上をめざして (教師の人間力-キー・コンピテンシーを考える)
「学校マネジメント」 平成 22 年 2 月
- ・ 熟練教師の人間力 (教師の人間力-キー・コンピテンシーを考える)
「学校マネジメント」 平成 22 年 3 月
- ・ 知識基盤社会
「月刊 指導と評価 Vol.56」 平成 22 年 9 月
- ・ 生涯にわたる読書活動－読書への関わり
「文部科学教育通信 No.256」 平成 22 年 11 月
- ・ 諸外国における学習活動支援の制度的工夫
「社会教育 No.773」 平成 22 年 11 月
(その他)
- ・ キー・コンピテンシーとリテラシー
「改訂実践教育評価事典」 梶田叡一他編 文溪堂 平成 22 年 8 月

笹井 宏益

(著書)

- ・ 「読書教育への招待」(共著) 東洋館出版社 平成 22 年 8 月
(学会報告)
- ・ 高等教育フォーラム「ヨーロッパにおける高等教育の動向」
神奈川県立短期大学 平成 22 年 1 月
- ・ 国立教育政策研究所 国際フォーラム “Role of CLC in LLL promotion”
霞ヶ関ナレッジスクエア 平成 22 年 2 月
- ・ CONFINTEAVIにおける公民館の位置
日本社会教育学会 平成 22 年 6 月
- ・ 学校・家庭・地域の連携の理論的枠組みの検討
日本社会教育学会 平成 22 年 9 月
(雑誌寄稿)

- ・KOMINKAN IN ASIA「人々の暮らしを支える地域住民のたまり場-タイのCLC」
「文部科学時報 2月号」 平成22年2月
- ・KOMINKAN IN ASIA「世界に広がるコミュニティ学習センター」
「文部科学時報 4月号」 平成22年4月
- ・KOMINKAN IN ASIA「アジアの人々の生活を支える公民館」
「文部科学時報 6月号」 平成22年6月
- ・KOMINKAN IN ASIA「山あいの村に文化を創出する公民館-ネパールのCLC」
「文部科学時報 8月号」 平成22年8月
- ・KOMINKAN IN ASIA「貧困撲滅をめざすバングラデシュの公民館」
「文部科学時報 10月号」 平成22年10月

梶井 圭子

(著書)

- ・「読書教育への招待」(共著) 東洋館出版社 平成22年8月
(学会報告)
- ・教育のナレッジ・マネジメント
日本教育社会学会 平成22年9月(共同発表)

初等中等教育研究部

工藤 文三

(著書)

- ・「新教育課程下で進める学校評価の取り組み」(編著) 教育開発研究所 平成22年4月
- ・新教育課程における言語活動の位置づけ
「新しい教育課程における言語活動の充実」(共著) 学校教育研究所編 学校図書 平成22年2月
- ・学校における評価の工夫改善の現状と課題
梶田叡一・人間教育研究協議会「教育フォーラム45-確かな学力の育成と評価の在り方」(共著) 金子書房 平成22年2月
- ・法令改正と政策の動向
立田 慶裕、今西 幸蔵「学校教員の現代的課題」(共著) 法律文化社 平成22年6月
- ・新しい評価と新学習指導要領
無藤隆「速解新しい指導要録とこれからの評価」(共著) ぎょうせい 平成22年6月
- ・「生きる力」と新しい学習評価
小島 宏・岩谷 俊行「新しい学習評価のポイントと実践 第1巻 生きる力と新しい学習評価」(共著) ぎょうせい 平成22年9月
- ・授業観察・面談の基本は何か
高階玲治「「人事考課」で教師・学校のパワーアップ戦略」(共著) 教育開発研究所 平成22年10月
(雑誌寄稿)
- ・教育の質の一層の向上を目指して
全国工業高等学校長協会「工業教育」 平成22年3月号
- ・小中連携教育の推進を目指して
全日本中学校長会「中学校」第678号 平成22年3月
- ・高等学校改訂学習指導要領の特色と教育指導改善の課題
「大学入試フォーラム 32号」 大学入試センター 平成22年3月

- ・観点別学習状況評価の改善のポイント
「月刊教職研修 6月号」 教育開発研究所 平成22年5月
- ・学校における消費者教育の効果的な進め方
「消費者教育研究NICEニュースレター」 140号 (財)消費者教育支援センター 平成22年6月
- ・指導要録の改善を受けた学習評価のあり方
「月刊 高校教育 8月号」 学事出版 平成22年7月
- ・指導要録の改善と今後の取り組みについて
「教育展望 8月号」 教育調査研究所 平成22年7月

松尾 知明

(著書)

- ・「アメリカの現代教育改革－スタンダードとアカウンタビリティの光と影」(単著)
東信堂 平成22年1月
- ・カリキュラムと子ども
武内清編「子どもと学校」 学文社 平成22年3月
- ・問い直される日本人性－白人性研究を手がかりに
渡戸一郎・井沢泰樹編「多民族化社会・日本」 明石書店 平成22年9月
- ・多文化教育(Multicultural Education)
アメリカ教育学会編「現代アメリカ教育ハンドブック」 東信堂 平成22年10月
(学会報告)
- ・多文化教育と外国人児童生徒教育
異文化間教育学会 平成22年6月
- ・教育政策指針の検討1：スタンダード教育改革とテスト体制問題を中心に
アメリカ教育学会公開シンポジウム 平成22年9月
(雑誌寄稿)
- ・子ども理解－児童生徒の実態把握のポイント
「悠 [はるか・プラス]」 ぎょうせい 平成22年5月

藤原 文雄

(著書)

- ・「学校組織調査法－デザイン・方法・技法－」(編著)
学事出版 平成20年9月
(雑誌寄稿)
- ・学校事務のビジョンを考察するために－論理の順序性－
「学校事務 第61巻第1号」 学事出版 平成22年1月
- ・高校の校長による学校事務変革
「週刊教育資料 1103号」 日本教育新聞社 平成22年1月
- ・教育を創造する 「教育としての校舎改築」
「週刊教育資料 1113号」 日本教育新聞社 平成22年4月
- ・副校長・教頭・教員の事務負担の軽減の在り方
「週刊教育資料 1115号」 日本教育新聞社 平成22年4月
- ・イギリスにおける学校ビジョンと事務長の育成・採用
「学校事務 第61巻 第5号」 学事出版 平成22年5月
- ・多様な研究の在り方と多様な知の交流

- 「学校事務 第 61 巻 第 6 号」 学事出版 平成 22 年 6 月
- ・授業研究のマネジメント
 - 「学校運営 第 52 巻 第 4 号」 学校運営研究会平成 22 年 6 月
- ・教員とともに教育課程を創る学校事務職員
 - 「学校事務 第 61 巻 第 9 号」 学事出版 平成 22 年 9 月
- ・学校事務職員のビジョンや「基準(スタンダード)づくりを」
 - 「学校事務 第 61 巻 第 10 号」 学事出版 平成 22 年 10 月
- ・教員研修の課題と展望
 - 「教育展望 第 56 巻 第 8 号」 教育調査研究所 平成 22 年 10 月
- ・第三者評価はどう行われるか
 - 「教職研修 第 39 巻 第 2 号」 平成 22 年 10 月
- ・「学校事務」研究の推進
 - 「学校事務 第 61 巻 第 11 号」 学事出版 平成 22 年 11 月
- ・教員と共に教育を創造する学校事務職員
 - 「学校事務 第 61 巻 第 12 号」 学事出版 平成 22 年 12 月

山森 光陽

(論文)

- ・教育評価と授業
 - 高垣マユミ (編)「授業デザインの最前線Ⅱ：理論と実践を創造する知のプロセス」 北大路書房 平成 22 年 4 月
- (学会報告)
- ・学年の学級数および学級規模に関する研究：(1) クラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決に着目して
 - 日本教育心理学会第 52 回総会 平成 22 年 8 月
- ・学年の学級数および学級規模に関する研究：(2) クラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決のされやすさの分析
 - 日本教育心理学会第 52 回総会 平成 22 年 8 月
- ・自己調整学習の支援：家庭学習に着目した研究と実践 (シンポジウム)
 - 日本教育心理学会第 52 回総会 平成 22 年 8 月
- ・学習環境の教育心理学的アプローチ (シンポジウム)
 - 日本教育心理学会第 52 回総会 平成 22 年 8 月

高等教育研究部

塚原 修一

(論文)

- ・大学の質保証システムをめぐる日本の状況
 - 深堀聰子編著「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究 (中間報告書)」(平成 21-23 年度国立教育政策研究所プロジェクト研究事業・平成 21 年度調査研究報告書) 国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月
- (学会報告)
- ・Non-University Higher Education in Japan: A Comment, The International Workshop on Non-University Higher Education and Qualifications Framework (Nishijin Plaza, Kyushu University), March 2010
- ・大学経営論の体系をめぐって
 - 日本高等教育学会第 13 回大会 平成 22 年 5 月

- The Internationalization of Research in Japan's Universities, Comprehensive Studies on Internationalization of Higher Education under Rapidly Changing Global Context (Sophia University), December 2010

(その他)

- 書評 橋本鉦市著「専門職養成の政策過程——戦後日本の医師数をめぐって」
科学技術史 10号

川島 啓二

(論文)

- 大学教育の革新とFDの新展開
「国立教育政策研究所紀要 第139集」 平成22年3月 (査読有)
 - 初年次教育から見た「学び」の転換
「大学における「学びの転換」と学士課程教育の将来」 平成22年3月
 - 学生支援のための学内組織
日本学生支援機構「学生支援の現状と課題—学生を支援する取り組みの充実に向けて」 平成22年5月
 - 総括：学生支援の現状と課題—学生を支援する取り組みの充実に向けて—
日本学生支援機構「学生支援の現状と課題—学生を支援する取り組みの充実に向けて—」 平成22年5月
(学会報告)
 - 学生支援が直面する新たな問題
日本高等教育学会第13回大会 平成22年5月 (共同発表)
 - 学生支援の現状と課題
大学教育学会第32回大会 平成22年6月5日 (共同発表)
 - 高等教育政策の動向と学生支援の今後について
日本学生支援機構平成22年度全国学生指導担当教職員研修会「大学等における学生支援の役割・機能を考える」 平成22年11月25日
 - 「大学教育改善の新たな相貌～「学び」と向き合ってゆくために～」
九州地区大学教育改善FD・SDネットワーク・キックオフシンポジウム 平成22年2月20日
 - 「日本のFDの現状と将来」、大学教育のグローバル化に対応したFD支援事業 (大阪大学) シンポジウム
「グローバル化する日本の大学におけるFD：その課題と展望」 平成22年8月20日
 - 「大学教育改革の展開と学生支援」、日本学生支援機構・学生支援シンポジウム
「ピア・サポートのダイナミズムとインパクト～学生が創造するキャンパス空間～」 平成22年12月13日
(新聞寄稿)
 - 自己点検ツール“FDマップ”の使い方
教育学術新聞 第2391号 平成22年2月
 - 「FD」観の見直し—大学教育改善の新しい位相
教育学術新聞 第2391号 平成22年2月
- (その他)
- 高等教育開発の課題と組織化 (共著)
「大学教育学会誌 第32巻 第2号」 平成22年11月

深堀 聰子

(論文)

- 「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究 (中間報告書)」平成21-23年度国立教育政策研究所プロジェクト研究事業 (平成21年度調査研究報告書) 国立教育政策研究所 平成22年3月
- 大学の質保証システムの類型-「大学のマス化」と「大学の自律性」による分類

深堀聰子編著「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究（中間報告書）」（平成 21-23 年度国立教育政策研究所プロジェクト研究事業・平成 21 年度調査研究報告書） 国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月

・学部教育の現状と今後「機械の研究 第 62 巻第 1 号」（共著）

養賢堂 平成 22 年 1 月

（学会報告）

・アメリカ保育市場における質保証と補償教育——自助の活力と限界

第 4 回白梅子ども学講座「世界の子ども政策から学ぶ」 平成 22 年 12 月

・学習成果の評価——工学分野における取り組みを例に考える

日本高等教育学会平成 22 年度研究交流集会 平成 22 年 12 月

・大学の質保証システムの類型（マス化×自律性）——学習成果アセスメントの位置づけにむけて

日本高等教育学会第 13 回大会 平成 22 年 5 月（共同発表）

・学習成果にもとづく質保証——工学分野における取り組み

IDE 大学協会中国・四国支部第 42 回 IDE 大学セミナー「大学教育の成果をどう捉えるか」 平成 22 年 8 月 24 日

・学習成果にもとづく大学の質保証の課題と展望

金沢工業大学・教育フォーラム 平成 22 年 3 月

・学習成果に基づく学士課程教育——日本にとっての意義と展望

熊本大学—文部科学省大学教育推進プログラム平成 21～23 年度採択学士課程 GP キックオフ国際セミナー「学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築に向けて—学生が身に付ける能力を重視する世界的潮流の中で」 平成 22 年 3 月

・第 2 部会「労働市場と教育」

東京大学社会科学研究所二次分析研究会（近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業—生涯成長型雇用システムプロジェクト） 平成 22 年 2 月

（雑誌寄稿）

・大学における学習成果の評価

「文部科学時報 12 月号」 平成 22 年 12 月

（その他）

・ヘッドスタート

アメリカ教育学会「現代アメリカ教育ハンドブック」 東信堂 平成 22 年

国際研究・協力部

渡辺 良

（著書）

・「A P E C 等国際的なネットワークにおける教育協力に関する調査研究」（研究代表：共著）平成 21 年度文部科学省委託研究報告書 平成 22 年 3 月

・“Seeing Japanese Schools through the International Benchmarking”, Special Seminar, Office of the Education Council, 8 February, Bangkok

・“Keynote address: Towards a new set of skills and competencies beyond knowledge”, KEDI-UNESCO Bangkok Joint Seminar 2010 (Monitoring student learning outcomes and school performance: Towards improving quality of learning and reducing disparities), Seoul, Republic of Korea, 12-15, July, 2010

・「P I S A の問題できるかな？」（分担翻訳） 明石書店 平成 22 年 9 月

・「P I S A 2009 年調査 評価の枠組み」（執筆及び分担翻訳） 明石書店 平成 22 年 10 月

・「生きるための知識と技能④—O E C D 生徒の学習到達度調査（P I S A）2009 年調査国際結果報告書」（共著）明石書店 平成 22 年 12 月

鍛屋（一見）真理子

（著書）

- ・ Policy and Practice of Early Childhood Education and Care across Countries: Report of NIER Study Visit Programme, Department for International Research and Co-operation, National Institute for Educational Policy Research, March, 2010
- ・ 中国における早期の子育て事情
「教育と医学 第58巻6号」 慶應義塾大学出版会 平成22年6月
- ・ 教育学キーワード [第3版] (共著)
小澤周三編 有斐閣 平成22年6月

（論文）

- ・ 中国教育のなかの家族・家庭
日本の教育史学 教育史学会紀要第53集 平成22年10月

（雑誌寄稿）

- ・ ECECの一層の進展目指し努力—韓国・台湾の乳幼児期教育と保育の現況をみる
内外教育 時事通信社 平成22年3月
- ・ 学力を「資質」幅広くとらえ、総合的な政策に練り上げる（学力向上施策の各国事情・中国編・上）
「週刊教育資料 No.1113」 日本教育新聞社 平成22年4月
- ・ 受験教育から「総合資質評価」への転換（学力向上施策の各国事情・中国編・下）
「週刊教育資料 No.1115」 日本教育新聞社 平成22年4月

（その他）

- ・ 書評 李紅衛著「清水安蔵と北京崇貞学園—近代における日中教育文化交流史の一断面」
日本の教育史学 教育史学会紀要第53集 平成22年10月
- ・ 国際シンポジウム 東アジアにおける教育の近代化とは何か（共編訳）
教育史学会第54回大会 平成22年10月
- ・ 東アジア（中国・韓国・台湾）の子ども政策の展開と「早期からの教育」熱
第4回白梅子ども学講座 世界の子ども政策から学ぶ 平成22年年10月

大塚 尚子

（著書）

- ・ 「韓国における教育情報開示及び科学技術政策に関する資料集」（監訳） 平成22年6月
- ・ 「PISAの問題できるかな?—OECD生徒の学習到達度調査」（分担翻訳） 明石書店 平成22年9月
- ・ 「PISA2009年調査 評価の枠組み」（分担翻訳） 明石書店 平成22年10月
- ・ 「生きるための知識と技能④—OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2009年調査国際結果報告書」（共著） 明石書店 平成22年12月
- ・ 「PISA2009年調査国際結果の分析・資料集—OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」（共著） 平成22年12月

斉藤 泰雄

（論文）

- ・ ラテンアメリカ：学力国際比較調査への関心と焦燥
「日本比較教育学会紀要 第40号」 平成22年1月
- ・ 新興経済圏諸国の国際競争力と教育の課題
「国立教育政策研究所紀要 第139集」 平成22年3月（査読有）
- ・ 初等義務教育制度の確立と女子の就学奨励——日本の経験
「国際教育協力論集 第13巻 第1号」 広島大学教育開発国際協力研究センター 平成22年4月
- ・ 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」の成立経緯と制度的特色

佐藤真久編 「青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性」 文部科学省 平成 22 年 3 月

(学会報告)

- ・初等義務教育制度の確立と女子の就学奨励——日本の経験
日本比較教育学会第 46 回大会 平成 22 年 6 月
- ・開発途上国への現職教員派遣事業の実績と評価
日本教育制度学会第 18 回大会 平成 22 年 11 月
(雑誌寄稿)
- ・再び注目されるキューバ教育
「内外教育」時事通信社 平成 22 年年 7 月

篠原 真子

(著書)

- ・「APEC 等国際的なネットワークにおける教育協力に関する調査研究」(共著) 平成 21 年度文部科学省委託研究報告書 平成 22 年 3 月
- ・“Reviewing national learning assessments-sharing practices, research findings and policy implications - Japan”, KEDI-UNESCO Bangkok Joint Seminar 2010 (Monitoring student learning outcomes and school performance: Towards improving quality of learning and reducing disparities), Seoul, Republic of Korea, July, 2010
- ・「PISA の問題できるかな？」(分担翻訳) 明石書店 平成 22 年 9 月
- ・「PISA2009 年調査 評価の枠組み」(分担翻訳) 明石書店 平成 22 年 10 月
- ・「生きるための知識と技能④ - OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)2009 年調査国際結果報告書」(共著) 明石書店 平成 22 年 12 月

丸山 英樹

(著書)

- ・「欧州におけるムスリム移民の教育と統合に関する研究」 科学研究費補助金若手研究(B)報告書 平成 22 年 2 月
(論文)
- ・国際的に認知される言語の多様性と欧州の言語教育政策の背景
日本国際理解教育学会「国際理解教育第 16 号」 明石書店 平成 22 年 7 月 (査読有)
- ・Non-Formal Education for Sustainable Integration: District Mother project for the Turkish immigrants in Berlin
World Council of Comparative Education Societies, *XIV WCCES Proceedings* 平成 22 年 6 月
- ・ドイツのユネスコスクール：時間をかけた認定制度、教員の長期的責務、行政からの支援
教育研究報告会「教育研究報告」2010(1) 平成 22 年 3 月
(学会報告)
- ・持続可能な開発のためのノンフォーマル教育
第 4 回ノンフォーマル教育研究会 平成 22 年 12 月
- ・ドイツにおけるユネスコスクール制度と教師のイニシアチブ
日本国際理解教育学会第 20 回研究大会 平成 22 年 7 月
- ・ユネスコスクール・ネットワーク再考：バルト海プロジェクト調査からの示唆
日本比較教育学会第 46 回大会 平成 22 年 6 月 (共同発表)
- ・Comparative Analysis of the Effect of Non-formal & Informal Learning for the Well-being of Lifelong Learners
XIV World Congress of Comparative Education Societies 平成 22 年 6 月 (共同発表)
- ・Non-Formal Education for Sustainable Integration: “District Mother” Project for the Turkish Immigrants in Berlin
XIV World Congress of Comparative Education Societies 平成 22 年 6 月

- ・欧州の社会統合政策に見る言語と文化—トルコ系移民を中心に—
日本言語政策学会 平成 22 年 4 月
(翻訳)
- ・「国連持続可能な開発のための教育の 10 年中間年レビュー：ESD の文脈と構造 (UNESCO, 2009, *Review of Contexts and Structures for Education for Sustainable Development*)」 国立教育政策研究所 平成 22 年 7 月
- ・「先進国における子どもの幸せ (UNICEF Innocenti Research Centre, 2007, *Child Poverty in Perspective: An overview of child well-being in rich countries*)」 国立教育政策研究所 平成 22 年 3 月
- ・「リテラシーとシティズンシップの促進：言説と効果的な実践 (UNESCO Institute for Lifelong Learning, 2008, *Literacy and the Promotion of Citizenship: Discourses and Effective Practice*)」 国立教育政策研究所 平成 22 年 2 月

巖 晶

(著書)

- ・「生きるための知識と技能④—OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)2009 年調査国際結果報告書」(共著) 明石書店 平成 22 年 12 月
- ・「PISA2009 年調査国際結果の分析・資料集—OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」(共著) 平成 22 年 12 月

教育研究情報センター

小松 幸廣

(学会報告)

- ・教材イラストの利用形態と期待される効果
「日本科学教育学会 平成 21 年度 第 3 回研究会報告」 平成 22 年 2 月
- ・イラスト教材の使われ方と提供のあり方
「日本科学教育学会 平成 22 年度年会論文集」 平成 22 年 9 月
- ・デジタル教材の整備と電子化教科書への可能性
「日本教材学会 第 22 回研究発表大会論文集」 平成 22 年 10 月

吉岡 亮衛

(論文)

- ・中学生の読解力と読書活動の関係
立田慶裕「言語力の向上をめざす生涯にわたる読書教育の総合的研究」
平成 19～21 年度プロジェクト研究調査報告書 平成 22 年 3 月
- ・中学生の読解力と読書活動の関係
国立教育政策研究所編「読書教育への招待—確かな学力と豊かな心を育てるために—」
東洋館出版社 平成 22 年 8 月
- (学会報告)
- ・高校 1 年生の「生命」概念の理解について
「日本理科教育学会全国大会発表論文集 第 8 号」 平成 22 年 8 月
- ・卓越性の科学教育とは
「日本科学教育学会年会論文集 34」 平成 22 年 9 月
- ・高校生の持つ「人生の意味」についての考え方
「日本科学教育学会年会論文集 34」 平成 22 年 9 月

福本 徹

(著書)

- ・ 福本徹ほか「シリーズ学校図書館学」編集委員会編 シリーズ学校図書館学第2巻
「学校図書館メディアの構成」 全国学校図書館協議会 平成22年3月

(学会報告)

- ・ 大学生の情報源探索能力向上に関する実践
「日本教育工学会研究報告集」 JSET10-1 平成22年3月
- ・ 教員および高専学生を対象とした知的財産教育の実践(共著)
「日本教育工学会研究報告集」 JSET10-3 平成22年7月
- ・ 病院訪問教育における理科実験に関する実践～有意味受容学習に着目して～(共著)
「電子情報通信学会技術研究報告」 ET2010-24～ET2010-40 平成22年9月

榎本 聡

(論文)

- ・ Development of the Portable Hands-on Learning Support Tool using PDA
「Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia and Telecommunications 2010」 Satoshi Enomoto, Tomohiro Yamamoto, July, 2010 (査読有)

(学会報告)

- ・ 教科書等に連動したコンテンツを提示する発展的学習支援システムの試行開発(共著)
「電子情報通信学会技術報告 Vol.110, No. 312, ET2010-63」 平成22年11月
- ・ 携帯型体験学習支援システムを活用した理科観察の実践と評価(共著)
「日本教育工学会第26回全国大会講演論文集」 平成22年9月

江草 由佳

(論文)

- ・ タスク種別とユーザ特性の違いがWeb情報探索行動に与える影響: 眼球運動データおよび閲覧行動ログを用いた分析
「情報知識学会誌 20(3)」 平成22年10月(共著)(査読有)
- ・ Using a Concept Map to Evaluate Exploratory Search
「Proceedings of the Third Symposium on Information Interaction in Context (IiX 2010)」 平成22年8月(共著)(査読有)
- ・ Link Depth: Measuring How Far Searchers Explore Web
「Proceedings of the 43rd Hawaii International Conference on System Sciences (HICSS 2010)」 平成22年1月(共著)(査読有)

(学会報告)

- ・ Toward Understanding User Behaviors through Analysis of Search Sessions, Search Units, and Click Ranks
「Proceedings of Conference on Multilingual and Multimodal Information Access Evaluation (CLEF 2011)」 平成22年9月(共著)
- ・ 簡易類似文書検索手法「ふわっと関連検索」の予備的評価と分析
「情報処理学会情報基礎とアクセス技術研究報告会 2010-IFAT-99(14)」 平成22年7月(共著)
- ・ セレンディピティを促す論文検索ツール「ふわっと関連検索」
「デジタル図書館 (38)」 平成22年3月(共著)

教育課程研究センター基礎研究部

角屋 重樹

(著書)

- ・「ことば」で伸ばす子どもの学力—小学校・言語活動の評価と指導のポイント—
小森茂・角屋重樹編著 ぎょうせい 平成 22 年 8 月
- ・「現代理科教育改革の特色とその具体化」
橋本健夫・鶴岡義彦・川上昭吾編 東洋館出版社 平成 22 年 8 月
- ・「実践教育評価事典」
梶田叡一・加藤明編著 文溪堂 平成 22 年 8 月
(論文)
- ・科学的思考力の評価問題の開発に関する研究—PISA2006 科学的リテラシーの「科学的能力」に着目して— (共著)
「日本教科教育学会誌 第 32 巻 第 4 号」 平成 22 年 3 月 (査読有)
- ・メタ認知を活性化する観察・実験活動が高校生に科学的知識の理解に及ぼす効果—高等学校化学「混合物の分離・同定」を事例として— (共著)
「理科教育学研究 第 51 巻 第 1 号」 平成 22 年 3 月 (査読有)
- ・酪農体験活動を通して子どもに育成される力に関する基礎的研究—教師および農家に対する質問紙調査をもとに—
(共著)
「広島大学大学院教育学研究紀要 第二部 (文化教育開発関連領域) 第 59 号」 平成 22 年 12 月

有元 秀文

(著書)

- ・OECD キー・コンピタンスを育てるためにどのような言語力をどのように育てたらよいか
学校教育研究所編「新しい教育課程における言語活動の充実」 学校教育研究所 平成 22 年 3 月
- ・「言語力検定 5・6 級公式テキスト」
日本能率協会マネジメントセンター 平成 22 年 3 月
- ・PISA 読解力調査から見た「国語 B 問題」の課題
全国大学国語教育学会編「国語学力調査の意義と問題」 明治図書出版 平成 22 年 4 月
- ・「ブッククラブで楽しく学ぶクリティカル・リーディング入門 —国際化社会を生き抜く読書力がだれでも身につく—」
ナカニシヤ出版 平成 22 年 6 月
- ・「読解力が飛躍的に向上するブッククラブの実践入門 —だれでも明日からできる七つのストラテジー—」
明治図書出版 平成 22 年 8 月
- ・第 12 章 国際的 (PISA 型) 読解力と「活用型の言語力」の指導と評価
小島宏・岩谷俊行編「新しい学習評価のポイントと実践」 ぎょうせい 平成 22 年 9 月
(論文)
- ・これからの国語教育をどうしたらいいか —早稲田大学で学んだことをどう生かすか?—
「早稲田大学国語教育研究 第 30 集」 平成 22 年 3 月
(雑誌寄稿)
- ・ブッククラブは難しくない—教科書教材でできる易しく楽しいブッククラブ
「国語教育 1 月号」 明治図書出版 平成 22 年 1 月
- ・リーディング・リテラシー育成の課題
「新学校経営相談 12 ヶ月第 3 巻学力向上を目指す授業と評価」 教育開発研究所 平成 22 年 2 月
- ・ブッククラブは新学習指導要領が求める力を最も効率的に育てる
「国語教育 2 月号」 明治図書出版 平成 22 年 2 月
- ・僻地校のブッククラブへの挑戦—どんな子供でも、正確に読み、論理的に書き、生き生きと話し合う力が付く
「国語教育 3 月号」 明治図書出版 平成 22 年 3 月
- ・選挙権—年齢引き下げ論 —選挙年齢の引き下げに対応するための課題解決のディスカッションの学習—
「社会科教育 3 月号」 明治図書出版 平成 22 年 3 月

- ・ブッククラブでやる気の出る言語活動を創造しよう
「実践国語研究 平成22年4/5月号」 明治図書出版 平成22年5月
- ・新しい学習指導要領の実施に向けてI—言語活動の充実と専門高校—
「産業と教育 平成22年5月号」 実教出版 平成22年5月
- ・ブッククラブで思考が活性化する発問をしよう—どんな子どもでも本が好きになり国語力が飛躍的に向上する魔法の指導法—
「教育研究 22年7月号」 社団法人初等教育研究会 平成22年6月
- ・PISAは日本人の基礎学力観を根底から変えた—しかし日本人がPISAを習得するのは遠い先ではない—
「現代教育科学 平成22年8月号」 明治図書出版 平成22年7月
- ・楽しくて力がつくブッククラブをやってみよう
「平塚教育 第218号」 平塚市教育研究所 平成22年7月
- ・ブッククラブが面白い—文学を土台にし、多読を通して国語カリキュラムのすべてを包含した画期的なメソッド—
「授業づくりネットワーク 平成22年8月号」 学事出版 平成22年7月
- ・原点PISAに立ち返れ—新評価の観点「表現力」とはPISAが求める読解表現力である
「国語教育 12月号」 明治図書出版 平成22年12月

小倉 康

(著書)

- ・「実践教育評価事典」
梶田叡一・加藤明編(共著) 文溪堂 平成22年8月
- ・「生きるための知識と技能4—OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2009年調査国際結果報告書」
国立教育政策研究所編(共著) 明石書店 平成22年12月

(論文)

- ・高等学校理科教員実態調査報告—理科の授業に関する教員の意識と取り組みについて—
「日本理科教育学会全国大会要項 第8集」(共著) 平成22年8月
- ・各地域における理科教育支援
「日本理科教育学会全国大会要項 第8集」(共著) 平成22年8月
- ・理科を教える小学校教員の養成に関する調査
「日本理科教育学会全国大会要項 第8集」(共著) 平成22年8月
- ・高等学校理科教員実態調査報告—特色ある理科の取組及び様々な状況の違いと理科教育との関係について—
「日本科学教育学会年会論文集34」(共著) 平成22年9月

(学会報告)

- ・理科教育推進の現状と課題
「大阪教育大学科学教育シンポジウム『実践的理科力と教員養成』報告書」 平成22年3月
- ・理科における技術的問題解決能力の育成
「レゴ エデュケーション カンファレンス 2010」 平成22年6月
- ・PISAから見える日本の科学リテラシー
「日本化学会化学教育協議会 第17回化学教育フォーラム」 平成22年3月
- ・科学技術と教育を考える—科学技術はなぜ「理科」から消えたのか—
「東京大学グローバルCOE 科学技術と社会安全の関係を考える市民講座2009」 平成22年1月
- ・科学的リテラシーを向上させる優れた理科授業に関する教師用ビデオ教材の開発
「国立教育政策研究所 平成19～21年度文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書」 平成22年3月

(雑誌寄稿)

- ・日本の子どもたちのキャリア意識と理科教育

- 「理科の教育 第59巻通巻695号」日本理科教育学会編 東洋館出版社 平成22年6月
- ・国際的動向をふまえたカリキュラム
 - 「科学 第80巻第5号」岩波書店 平成22年5月
- ・これからの社会で生きる力を育む理科を実現する学校とは
 - 「理科の教育 第59巻通巻701号」日本理科教育学会編 東洋館出版社 平成22年12月

後藤 顕一

(学会報告)

- ・フィリピン教員養成大学における持続可能な発展に関する教材・指導法の開発
 - 「国際開発学会第11回年会春季大会論文集」平成22年6月(共著)
 - ・「相互評価表」を用いる学習法の開発
 - 「日本理科教育学会全国大会要項 第8集」平成22年8月(共著)
 - ・「相互評価表」を用いた生徒間の考察課題の評価
 - 「日本理科教育学会全国大会要項 第8集」平成22年8月(共著)
 - ・定型文学習法の実践
 - 「日本理科教育学会全国大会要項 第8集」平成22年8月(共著)
 - ・SD理科教材開発の国際協働研究
 - 「日本理科教育学会全国大会要項 第8集」平成22年8月(共著)
 - ・SD理科教材開発の国際協働研究－韓国における成果と展望－
 - 「日本理科教育学会全国大会要項 第8集」平成22年8月(共著)
 - ・プラスチックを考えるSD理科教材の開発
 - 「日本理科教育学会全国大会要項 第8集」平成22年8月(共著)
 - ・「相互評価表」を用いた高等学校化学実験の取り組み
 - 「日本科学教育学会年会論文集34」平成22年9月(共著)
 - ・年間を通した高等学校化学実験レポート作成の取り組み
 - 「日本科学教育学会年会論文集34」平成22年9月(共著)
 - ・「相互評価表」を用いた高等学校化学実験授業の事例研究
 - 「日本科学教育学会年会論文集34」平成22年9月(共著)
 - ・「高校化学実験の意義を考える一事例①」
 - 「日本科学教育学会年会論文集34」平成22年9月(共著)
 - ・Development of O₂ and CO₂ measurement system for science education
 - “The International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (Pacifichem 2010)”, December, 2010(共著)
- (雑誌寄稿)
- ・年間を通したレポート作成で思考力・判断力・表現力を高める指導
 - 「理科の教育 第59巻 通巻694号」日本理科教育学会 平成22年5月(共著)

五島 政一

(論文)

- ・英国のサステイナブル・スクールの展開と日本における教育実践への示唆－サステイナブル・スクール実践校における学力追跡調査と政策研究に基づいて－(共著)
 - 「環境教育 第20巻第1号」日本環境教育学会 平成22年8月(査読有)
- ・教員養成課程学生の自然観的な自然事象への気づきに影響を及ぼす要因の検討(共著)
 - 「理科教育学研究 第51巻第2号」日本理科教育学会 平成22年11月(査読有)

(学会報告)

- ・ ESD の観点に立った環境教育の実践的研究（共著）
「日本環境教育学会第 21 回大会『研究発表要旨集』 環境教育学会 平成 22 年 5 月
- ・ ESD の実践としての地学教育の可能性（共著）
「平成 22 年度全国地学教育研究大会・日本地学教育学会第 64 回全国大会三重大会講演予稿集」 日本地学教育学会 平成 22 年 8 月
- ・ オリジナルの教材・教具とフィールドワークを導入した防災教育の教師教育プログラムの開発と成果（共著）
「平成 22 年度全国地学教育研究大会・日本地学教育学会第 64 回全国大会三重大会講演予稿集」 平成 22 年 8 月
- ・ Development of the New Problem-Solving Model to Show the Importance of Geological Fieldwork for Nurturing the Science Literacy
IGC conference proceedings IGC Masakazu GOTO 2010.8
- ・ 学校・地域の連携による体系的な防災教育の推進
「日本安全教育学会 第 11 回宮城大会予稿集」 平成 22 年 9 月
- ・ 持続可能性についての一考察 ～学校教育における ESD の推進を目指して～（共著）
「共生科学会 第 2 回全国大会予稿集」 平成 22 年 10 月
- ・ 今後の理科教育と科学コミュニケーション能力育成のための科学博物館の利用
「21 世紀型科学教育の創造 2010—科学コミュニケーションのグランドデザイン—」 平成 22 年 12 月
(雑誌寄稿)
- ・ 防災教育に関連する新学習指導要領の内容と理科を中心とした防災教育の在り方と推進
「理科の教育 第 59 巻通巻 698 号」 東洋館出版社 平成 22 年 9 月

名取 一好

(雑誌寄稿)

- ・ これからの専門高校教育の在り方を巡って
「産業と教育 第 697 号」 実教出版 平成 22 年 11 月

二井 正浩

(著書)

- ・ ICT を活用した社会科の学習指導法
原田智仁編著「社会科教育のフロンティア」 保育出版社 平成 22 年 2 月
- ・ 高校地歴科歴史授業実践からの理論化・授業提案 日本史「ひげの中世と近世」
社会系教科教育学会編「社会系教科教育研究のアプローチ」 学事出版 平成 22 年 2 月
- ・ 公民科教育の評価
社会認識教育学会編「公民科教育」 学術図書出版社 平成 22 年 9 月
(学会報告)
- ・ 政策研究からせまる社会科—政策研究としての諸アプローチ—
「平成 22 年度全国社会科教育学会第 59 回全国研究大会 発表要旨集録」 平成 22 年 10 月
(雑誌寄稿)
- ・ 「指導と評価の一体化」をいかに図るか—観点別評価の導入における課題—
「月刊高校教育 2010 8 月号」 学事出版 平成 22 年 8 月

西野 真由美

(学会報告)

- ・ 徳育の現代的意義を問う
「日本教育学会第 69 回大会研究発表」 平成 22 年 8 月

西村 圭一

(著書)

- ・「中学校新数学科 活用型学習の実践事例集—豊かに生きる力をはぐくむ数学授業」(編著)
明治図書 平成 22 年 2 月
- ・「中学校新教育課程 数学科の指導計画作成と授業づくり」
久保良宏・久永靖史編著 明治図書 平成 22 年 2 月 (分担執筆)
- ・「高等学校新学習指導要領の展開数学科編」
吉田明史編著 明治図書 平成 22 年 6 月 (分担執筆)
- ・数学的リテラシー
国立教育政策研究所編「生きるための知識と技能 4 OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2009 年調査国際結果報告書」明石書店 平成 22 年 12 月

(論文)

- ・統計的思考力育成のための複合デジタル教材—数学科で活用する「科学の道具箱」— (共著)
「日本数学教育学会誌数学教育 第 92 巻第 1 号」平成 22 年 1 月 (査読有)
- ・統計的に考える力・説明する力を育てる「科学の道具箱」
「日本数学教育学会誌算数教育 第 92 巻第 2 号」平成 22 年 2 月 (共著)
- ・A Study on Connecting Mathematics with the Real World
「5th East ASIA Regional Conference on Mathematics Education」平成 22 年 8 月 (共著)
- ・データに対する多面的な見方を育成する数学的モデリングの教材開発
「日本科学教育学会年会論文集 34」平成 22 年 9 月 (共著)

(学会報告)

- ・算数・数学科における統計的思考力の育成
「日本科学教育学会年会論文集 34」平成 22 年 9 月
- ・問題解決型統計教育の推進へ向けて
「統計関連学会連合大会」平成 22 年 9 月

(雑誌寄稿)

- ・統計ソフト 統計的思考力の育成をめざす「科学の道具箱」
「教育科学数学教育 No.630」明治図書 平成 22 年 4 月 (共著)
- ・求められる授業改革—海外のデジタル教材はここまで進んでいる
「教育科学数学教育 No.633」明治図書 平成 22 年 7 月 (共著)
- ・PISA から探る新しい学力像と授業づくり
「教育科学数学教育 No.636」明治図書 平成 22 年 10 月

吉富 芳正

(学会報告)

- ・「学校の教育課程改善に果たす教育委員会の役割」
日本カリキュラム学会第 21 回大会 平成 22 年 7 月

松原憲治

(論文)

- ・理科授業における日常生活との関連 (1)—国際比較調査の結果から—
「日本科学教育学会研究会研究報告 第 24 巻 第 3 号」平成 22 年 2 月
- ・ムーブを分析単位とした理科の授業分析

「日本科学教育学会研究会研究報告 第24巻 第5号」 平成22年5月

(学会報告)

- ・国際教育協力を志向した授業分析(2)
「日本理科教育学会全国大会要項 第8集」平成22年8月
- ・理科授業での生徒の理解の過程に関する談話分析
「日本科学教育学会年会論文集34」平成22年9月
- ・A Development of Lesson Analysis for Student-centered Science Teaching in International Cooperation
2010 International Conference in Science and Mathematics Education UP NISMED Oct.2010
(雑誌寄稿)
- ・ザンビアにおける理科の授業研究と日本の国際教育協力
「理科の教育 第59巻 通巻700号」 東洋館出版社 平成22年11月

萩原 康仁

(論文)

- ・学校での多様な取組と年間授業時数を考慮した小学校の英語活動におけるテストデータの分析
「日本テスト学会誌 第6巻 第1号」 平成22年6月 (査読有)
- (学会報告)
- ・学年の学級数および学級規模に関する研究 (1) クラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決に着目して (共同発表)
日本教育心理学会第52回総会 平成22年8月
- ・学年の学級数および学級規模に関する研究 (2) クラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決のされやすさの分析 (共同発表)
日本教育心理学会第52回総会 平成22年8月

教育課程研究センター研究開発部

西辻 正副

(論文)

- ・指導要録における「評価の観点」の史的変遷
「国語科教育 第六十八集」 全国大学国語教育学会 平成22年9月 (査読有)
- ・高等学校における漢字指導の現状と課題
「日本語学 7月号」 明治書院 平成22年7月

杉本 直美

(著書)

- ・「自立した読み手が育つ読書生活デザインカ ー子どもが変わる読書指導ー」
東洋館出版社 平成22年8月
- ・「豊かな言語活動が拓く国語単元学習の創造6 中学校編」
日本国語教育学会監修 (中学校編, 編集委員) 東洋館出版社 平成22年8月

(論文)

- ・読書材として新聞「紙面」を活用する
「実践国語研究 8/9月号」 明治図書 平成22年9月
- ・読書生活を切り開くという意識をもつ
「教育科学国語教育 9月号」 明治図書 平成22年9月
- ・新学習指導要領にみる読書指導と学校図書館の活用 ー国語科としてどうかかわるか

- 「学校図書館 9月号」 全国学校図書館協議会 平成22年9月
- ・中学校・国語 調査を授業改善に生かす
 - 「教育委員会月報 10月号」 文部科学省 第一法規 平成22年10月
- ・「学力の三要素」を育成するための授業づくり
 - 「日本語学 11月号」 明治書院 平成22年10月

中尾 敏朗

(学会報告)

- ・「持続可能な社会とこれからの歴史学習」
 - 日本社会科教育学会 第60会大会シンポジウム 平成22年11月

笠井 健一

(著書)

- ・算数科授業における「活用」(共編著)
 - 「授業における「活用」」 東洋館出版社 平成22年5月

(雑誌寄稿)

- ・算数科の移行期最終年度の実践課題とその対応
 - 「初等教育資料 4月号」 文部科学省 東洋館出版社 平成22年4月
 - ・算数科における指導要録改善ポイント
 - 「初等教育資料 6月号」 文部科学省 東洋館出版社 平成22年6月
 - ・学習意欲をはぐくむ学習指導
 - 「初等教育資料 6月号」 文部科学省 東洋館出版社 平成22年6月
 - ・何でたし算していいの？
 - 「初等教育資料 7月号」 文部科学省 東洋館出版社 平成22年7月
 - ・算数科における道徳教育
 - 「初等教育資料 7月号」 文部科学省 東洋館出版社 平成22年7月
 - ・算数的活動の充実
 - 「初等教育資料 7月号」 文部科学省 東洋館出版社 平成22年7月
 - ・算数科における言語活動の充実
 - 「初等教育資料 10月号」 文部科学省 東洋館出版社 平成22年10月
 - ・有理数の乗法の意味を拡張の考えを基にきちんと教える
 - 「算数授業研究 第68号」 筑波大学附属小学校算数研究部 東洋館出版社 平成22年2月
 - ・新しい学習評価の趣旨の基で、図形についての評価はどうしたらいいのか。
 - 「算数授業研究 第71号」 筑波大学附属小学校算数研究部 東洋館出版社 平成22年8月
 - ・小学校算数科における「思考・判断・表現」とその評価
 - 「指導と評価十一月号」(社)日本図書文化協会/日本教育評価研究会 平成22年11月
- (その他)
- ・新学習指導要領前面実施直前！文部科学省教科調査官対談 国語×算数
 - 「小五教育技術 11/12月号」 小学館 平成22年10月

向後 秀明

(論文)

- ・英語教育におけるティーム・スピリット
 - 「全英連会誌 第48号」 全国英語教育研究団体連合会 平成22年11月

- ・生涯英語を学ぶ礎を作る学校教育
「英語教育 1月号 第59巻 第11号」 大修館書店 平成22年12月

佐藤 豊

(著書)

- ・「めざそう保健体育教師」(共著)
朝日出版 平成22年3月
- (その他)
- ・日本の学習指導要領とスタンダード
平成19-20年度科学研究費基礎研究A 高橋健夫偏「体育科のナショナルスタンダード策定の試みとその妥当性の検証報告書」 平成22年3月
- ・小・中学生段階の技能達成状況と学習指導要領の内容の妥当性に関する研究
平成19-20年度科学研究費基礎研究A 高橋健夫偏「体育科のナショナルスタンダード策定の試みとその妥当性の検証報告書」 平成22年3月
- ・ゴール型球技としてのハンドボール
「ハンドボール研究 第11号」 日本ハンドボール協会 平成22年6月
- ・今、体育の学習評価はどのように変わろうとしているのか
「体育科教育」 大修館書店 平成22年5月

森 良一

(雑誌寄稿)

- ・これからの高校保健
「保健体育教室 第287号」 大修館書店 平成22年6月
- ・新学習指導要領で保健をこう教えてほしい
「体育科教育 平成22年8月号」 大修館書店 平成22年8月
- (その他)
- ・「食と咀嚼に対する実態等調査委員会報告書」
日本学校保健会 平成22年2月
- ・「保健主事のための実務ハンドブック」
文部科学省発行 平成22年3月

水戸部 修治

(著書)

- ・日本版「PISA スーツケース」の開発(共著)
研究報告書 平成22年3月

田代 直幸

(著書)

- ・「発想が広がり思考が深まるこれからの理科授業 中学校第1分野」(編著)
東洋館出版社 平成22年11月
- ・「発想が広がり思考が深まるこれからの理科授業 中学校第2分野」(編著)
東洋館出版社 平成22年11月

(論文)

- ・学習指導要領の改訂に伴う生物教育の新たな展開(2)

- 「都生研会誌 No.46」 東京都生物教育研究会 平成 22 年 7 月（査読有）
- ・新学習指導要領 生物領域における改訂
「生物教育 Vol.51 特別号」 日本生物教育学会 平成 22 年 7 月
 - ・これからの理科教育 内容の系統性と能力の育成
「新しい理科の指導資料 第 38 集」 全国中学校理科教育研究会 平成 22 年 2 月
(雑誌寄稿)
 - ・新しい学習指導要領の高校生物の特徴 1～5
「中等教育資料 No.884～885, 889～891」 文部科学省 ぎょうせい 平成 22 年 1～2 月、6～8 月
 - ・新しい学習指導要領の高校地学の特徴 1
「中等教育資料 No.895」 文部科学省 ぎょうせい 平成 22 年 12 月
 - ・多様性から共通性を学ぶ
「Science Window Vol.4 No.4」 科学技術振興機構 平成 22 年 10 月

白旗 和也

(雑誌寄稿)

- ・新学習指導要領に期待する
「女子体育」 日本女子体育連盟機関誌 平成 22 年 1 月
- ・授業を変える「学習指導要領解説」の活用術
「月刊 体育科教育 1月号」 大修館書店 平成 22 年 1 月
- ・体育科の移行期最終年度の実践課題とその対応
「初等教育資料 4月号」 文部科学省 東洋館出版 平成 22 年 4 月
- ・体育科の指導要録改善のポイント
「初等教育資料 5月号」 文部科学省 東洋館出版 平成 22 年 5 月
- ・体育科における道徳教育
「初等教育資料 7月号」 文部科学省 東洋館出版 平成 22 年 7 月

寺田 登

(雑誌寄稿)

- ・社会科における指導要録改善のポイント
「初等教育資料 第 861 号」 文部科学省 東洋館出版社 平成 22 年 5 月
- ・新しい評価の観点の趣旨を踏まえた指導と評価の計画の作成のポイント
「初等教育資料 第 865 号」 文部科学省 東洋館出版社 平成 22 年 9 月
- ・社会科における学習評価の改善と指導の工夫
「初等教育資料 第 869 号」 文部科学省 東洋館出版社 平成 22 年 12 月

教育課程研究センター総合研究官

猿田 祐嗣

(著書)

- ・国際比較調査からみた日本の理科教育の特色
橋本健夫・鶴岡義彦・川上昭吾編「現代理科教育改革の特色とその具現化—世界の科学教育改革を視野に入れて」 東洋館出版社 平成 22 年 8 月
- ・TIMSS
梶田叡一・加藤明監修「改訂 実践教育評価事典」文溪堂 平成 22 年 8 月

- ・ 科学的リテラシー
 国立教育政策研究所編「生きるための知識と技能4 OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2009年調査国際結果報告書」明石書店 平成22年12月
 (論文)
- ・ 論理的思考に基づいた科学的表現力に関する研究 –TIMSS及びPISA調査の分析を中心に–
 広島大学博士論文 平成22年3月(査読有)
- ・ 活用能力としてのキー・コンピテンシーの育成について
 「日本科学教育学会第34回年会論文集」平成22年9月
 (学会報告)
- ・ ムーブを分析単位とした理科の授業分析
 「日本科学教育学会研究会研究報告 第24巻 第5号」平成22年5月(共著)
- ・ An Analysis of the Sequences of Problem Solving in the Japanese 6th Grade School Science Textbook: In the Contents Area of “Substances and Energy”
 Australasian Science Education Research Association (ASERA) 41st Conference, 平成22年6月(共著)
- ・ TIMSS理科の論述形式課題に対する回答に見る日本の児童・生徒の特徴(13)–TIMSSの調査枠組みから見た学力の捉え方の変遷について–
 「日本科学教育学会研究会研究報告 第25巻 第2号」平成22年12月
- ・ 中学生の科学的記述学力の評価に関する研究(14)
 「日本科学教育学会研究会研究報告 第25巻 第2号」平成22年12月(共著)
 (雑誌寄稿)
- ・ 科学的リテラシーとしての活用能力について–国際的な動向を中心として–
 「理科の教育 第691号」日本理科教育学会 東洋館出版社 平成22年2月
- ・ 「思考・判断」と「表現」の関係を再考する–評価の4観点の変更をめぐる–
 「理科の教育 第693号」日本理科教育学会 東洋館出版社 平成22年4月

生徒指導研究センター

滝 充

(論文)

- ・ 学校におけるいじめ
 武内清編「子どもの「問題」行動」学文社 2010年3月
- ・ 不登校を減らす –事実を直視した対応の必要性
 「信濃教育 第1484号」2010年7月
- ・ 「リーダー性」の土台となるもの
 「児童心理 臨時増刊」2010年8月
- ・ ピア・サポート 他者から認められる喜びを学ぶ
 「児童心理 増刊号」2010年10月
- ・ Relations Among Bullying, Stresses, and Stressors: A Longitudinal and Comparative Survey Among Countries
 Shane R. Jimerson, Susan M. Swearer and Dorothy L. Espelage (eds.) Handbook of Bullying in Schools, Routledge, January, 2010

藤田 晃之

(著書)

- ・ 「キャリア教育リーダーのための図説キャリア教育」(共編著)
 雇用問題研究会 平成22年4月

- ・「キャリア教育文献資料集：学校から職業への移行」〔第11巻～第20巻及び別冊〕（監修、別冊共著）
日本図書センター 平成22年4月
（学会報告）
- ・新しい学習指導要領の特質について
「筑波教育学研究 第8号」 平成22年3月
（雑誌寄稿）
- ・キャリア教育の新たな方向性—中央教育審議会「キャリア教育・職業教育特別部会」における審議に注目して—
「産業と教育」 実教出版 平成22年3月
- ・連載 キャリア教育の一層の充実を求めて(3)～(10)
「中等教育資料」 文部科学省 ぎょうせい 平成22年3～4、6～7、9～12月号
- ・「高等学校におけるキャリア教育の在り方—中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会「第二次審議経過報告」を読む」
「産業と教育」 実教出版 平成22年7月
- ・自分の生き方を創るキャリア教育
「はるかプラス 第27巻第9号」 平成22年9月
- ・自立に向けての高校生の現状と課題（労働政策フォーラム 若者問題への接近—自立への経路の今日的あり方をさぐる）
「ビジネス・レーパー・トレンド」 労働政策研究・研修機構 平成22年10月
- ・キャリア教育における学校間の接続と連携
「神奈川大学高大連携協議会主催シンポジウム第5回報告書」 平成22年10月
- ・改めてキャリア教育とは何かを考える
「月刊高校教育 第43巻第13号」 平成22年11月
- ・厳しい雇用状況下におけるキャリア教育の意義と課題
「産業と教育」 実教出版 平成22年12月
（その他）
- ・「小学校キャリア教育の手引き」（作成編集担当）
文部科学省 平成22年1月
- ・「自分を社会に生かし、自立を目指すキャリア教育（高等学校向けキャリア教育推進支援資料）」（作成編集担当）
国立教育政策研究所生徒指導研究センター 平成22年2月

藤平 敦

（著書）

- ・「生徒指導提要」
文部科学省 平成22年5月
- ・ネット上のいじめの基本的理解と対応・予防
「いじめの解明」 第一法規株式会社 平成22年5月
- ・学校運営
- ・「問題の起こりにくい中学校における生徒指導の実践サイクル」 全国公立学校教頭会 平成22年5月
- ・中学校
「生徒指導の役割連携の推進に向けて」 全日本中学校校長会 平成22年5月
- ・問題が起こりにくい中学校での生徒指導のサイクル
「教職研修 6月号」 教育開発研究所 平成22年5月
- ・不登校問題・「未然防止の必要性」
「教育ニュース」 日本教育会 平成22年8月
- ・落ち着いた学校環境づくり

「教育時報」 岡山県教育委員会 平成 22 年 9 月

・スクールポリス

「現代アメリカ教育ハンドブック」 アメリカ教育学会編 平成 22 年 10 月

・入学した生徒一人一人を卒業に導くために

「月刊 少年育成」 大阪少年補導協会 平成 22 年 11 月

・不登校・中途退学(高等学校)の調査について

「教育委員会月報 12月号」 文部科学省 第一法規 平成 22 年 12 月

・連載 よくわかる生徒指導

「教職課程 9～12、1～2月号」 協同出版 平成 22 年 7～12 月

(学会報告)

・若い教師のための生徒指導

日本生徒指導学会第 11 回大会フォーラム 平成 22 年 11 月

城戸 茂

(雑誌寄稿)

・中学校における学習評価と指導要録の改善 「特別活動」

「中等教育資料 No.889」 文部科学省 ぎょうせい 平成 22 年 6 月

・連載 中学校特別活動の充実と発展 (8～10)

「中等教育資料 No.890, 891, 893」 文部科学省 ぎょうせい 平成 22 年 7、8、10 月

・問題行動等調査結果を踏まえた今後の対応の在り方について 伝統文化を尊重する教育 「特別活動」

「中等教育資料 No.894」 文部科学省 ぎょうせい 平成 22 年 11 月

・問題行動等調査結果に見る暴力行為といじめの状況について

「教育委員会月報 12月号」 文部科学省 第一法規 平成 22 年 12 月

社会教育実践研究センター

服部 英二

(著書)

・社会教育・生涯学習振興行政の仕組みと役割

「社会教育の核心」(共著) 全日本社会教育連合会 平成 22 年 9 月

・社会教育指導者総論

「生涯学習概論—生涯学習社会への道—」(共著) 理想社 平成 22 年 9 月

・「最新行政大事典」(共著)

ぎょうせい 平成 22 年 6 月

・「最新教育法規質疑応答集」(共著)

ぎょうせい 平成 22 年 10 月

(論文)

・地域での「学習活動の展開」に対応した社会教育指導者の役割—知の循環型社会から見た地域の「学習者と支援者」の関わり—

「日本生涯教育学会年報 第 31 号 2010 『知の循環型社会と生涯学習』」 平成 22 年 11 月

(雑誌寄稿)

・指定管理者制度の導入の背景と制度をめぐる諸課題【解説】

「社会教育 10月号」 全日本社会教育連合会 平成 22 年 10 月

工藤 朝博

(著書)

- ・博物館学芸員「生涯学習概論—生涯学習社会への道—」(共著)理想社 平成22年9月
- ・「社会教育委員のためのQ&A—関係法規から読み解く—」
全国社会教育委員連合企画・編集 美巧社 平成22年7月

(雑誌寄稿)

- ・社会教育主事が教育委員会事務局に置かれる意味を考える —専門的教育職員としてどんな役割を果たさなければならぬか—
「社会教育 4月号」 全日本社会教育連合会 平成22年4月
- ・社研・再発見 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
「社教情報 No.62」 全国社会教育委員連合 平成22年3月
- ・社研の2009～2010(取組みの概要) 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
「社教情報 No.63」 全国社会教育委員連合 平成22年10月

木村 真介

(著書)

- ・ボランティア・リーダー
「生涯学習概論—生涯学習社会への道—」 理想社 平成22年9月

(雑誌寄稿)

- ・社研の調査研究報告 ～平成20年度の調査研究 社会教育における地方公共団体と関係機関・団体等の連携方策に関する調査研究
「社会教育 2月号、3月号」 全日本社会教育連合会 平成22年2～3月

荒井 博文

(著書)

- ・公民館主事
「生涯学習概論—生涯学習社会への道—」 理想社 平成22年9月

(雑誌寄稿)

- ・社研の調査研究報告 ～平成21年度の調査研究 公民館におけるボランティアの研修の充実方策に関する調査研究
「社会教育 9月号」 全日本社会教育連合会 平成22年9月
- ・社研の調査研究報告 ～平成21年度の調査研究 公民館の職員の研修に関する実態調査
「社会教育 11月号」 全日本社会教育連合会 平成22年11月
- ・平成21年度社研インフォメーション 「社会教育情報番組【社研の窓】」(全6回)
「社会教育 2月号～7月号」 全日本社会教育連合会 平成22年2月～7月

近藤 真紀

(著書)

- ・社会教育主事
「生涯学習概論—生涯学習社会への道—」 理想社 平成22年9月

山本 芳正

(雑誌寄稿)

- ・社研の調査研究報告 ～平成21年度の調査研究 社会教育における地方公共団体と関係機関・団体等の連携方策に関する調査研究

「社会教育 7月号」 全日本社会教育連合会 平成22年7月

- ・ 社研の調査研究報告 ～平成21年度の調査研究 学校支援ボランティアの活動を支援するコーディネーターの養成等に関する調査研究

「社会教育 12月号」 全日本社会教育連合会 平成22年12月

- ・ 国立教育政策研究所リポート 学校支援ボランティア活動を支援するコーディネーターの養成等に関する調査研究の成果

「文部科学時報 7月号」 文部科学省 ぎょうせい 平成22年7月

二宮 伸司

(著書)

- ・ 青少年教育施設等の指導系職員

「生涯学習概論—生涯学習社会への道—」 理想社 平成22年9月

(雑誌寄稿)

- ・ 社研の調査研究報告 ～平成21年度の調査研究 生涯学習推進センター等の新たな役割に関する調査研究

「社会教育 10月号」 全日本社会教育連合会 平成22年10月

- ・ 国立教育政策研究所リポート 評価を前提にした社会教育計画の策定

「文部科学時報 2月号」 文部科学省 ぎょうせい 平成22年2月

伊藤 真木子

(著書)

- ・ 社会教育委員

「生涯学習概論—生涯学習社会への道—」 理想社 平成22年9月

(雑誌寄稿)

- ・ 社研の調査研究報告 ～平成20年度の調査研究 社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査研究

「社会教育 1月号」 全日本社会教育連合会 平成22年1月

- ・ 社研の調査研究報告 ～平成21年度の調査研究 社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査研究

「社会教育 8月号」 全日本社会教育連合会 平成22年8月